

1998年の労働生産性の国際比較

---

## 日本の生産性 主要先進7カ国中最下位

---

財団法人 社会経済生産性本部  
会 長 亀 井 正 夫

社会経済生産性本部はOECD加盟29カ国を対象とした2000年版労働生産性の国際比較をまとめた。報告書では1998年のGDP(国内総生産)を98年の購買力平価1ドル=164円で評価し、ドル換算GDPを就業者で除して得られた労働生産性を測定している。同様な方法で測定した各国の生産性を比較したところ、1998年の日本の就業者1人当たり付加価値(労働生産性)は46,357ドル(760万円)で、OECD加盟29カ国中第20位であった。ちなみに、前年97年は第18位、過去最も順位が高かったのは1989～93年の15位であった。購買力平価で換算した国民一人当たりGDPは第10位であったが、労働生産性の第20位との乖離は日本の就業率の高さによるものである。日本の就業率は主要先進7カ国では最も高い国になっている。他国と比べ就業している人々が多く、ある面では仕事を分かち合っているとも言える。

主な結果は以下の通り。

- 1 98年の労働生産性で第1位はルクセンブルグ、第2位は米国で、第3位がベルギーになっている。
- 2 日本の労働生産性は主要先進7カ国中では最下位で、昨年日本より下位であった英国に抜かれてしまっている。
- 3 98年の生産性改善率ではポーランドがトップで対前年比7.9%の改善率であった。1971～98年の年率平均の生産性上改善率では韓国がトップで5.1%の改善率であった。
- 4 国民の豊かさ指標である、購買力平価で評価した国民1人当たりGDPは98年で日本は23,874ドル(392万円)で中第10位であった。過去、日本の順位が最も高かったのは91年の第4位であった。
- 5 製造業平均を1とした相対労働生産性比較では化学がトップ、繊維は最下位の生産性水準であった。
- 6 近年の米国の製造業の実質労働生産性上昇率は主要先進7カ国の中で抜きん出て高くなっている。

問い合わせ：総合企画部 本間 TEL03-3409-1137

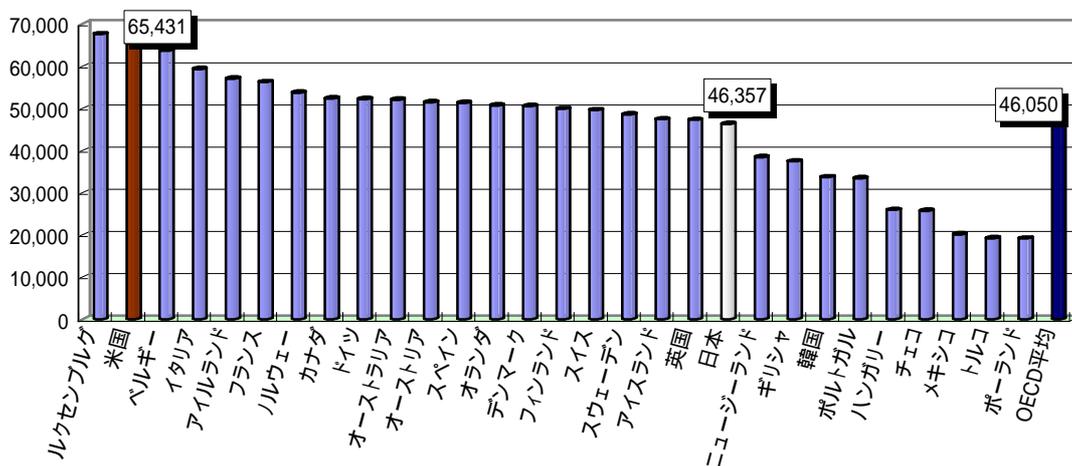
この調査はOECD加盟諸国について、国民1人当り国内総生産(GDP per capita，年平均為替レート換算および購買力平価換算)，国民経済生産性(就業者1人当り国内総生産=GDP労働生産性)，製造業を1とした産業別相対労働生産性比較，主要先進7カ国についての産業別・実質付加価値労働生産性の推移をman-year base で比較したものである。

本書ではGDP労働生産性を測定するに当り，国別の付加価値をドルベースに換算比較しているが，その際の各国の通貨の評価は名目購買力平価で評価されたものを用いている。購買力平価というのは，ある組み合わせの一定の商品を購入するのに必要な両国の通貨の比率を平均化した値である。例えばマクドナルドのハンバーガーを例にとると，質量とも同じものが米国で4ドル，日本で400円で売られているとすれば，ハンバーガーの購買力平価は1ドル=100円となる。このような計測をGDPに対応すると考えられる商品群に適応したものである。1998年のGDP労働生産性を測定するのに用いられた98年の購買力平価は1ドル=164円である。

(1)日本の98年のGDP労働生産性はOECD29か国中第20位(本文p.11)

購買力平価(1ドル=164円)で評価した1998年の日本のGDP労働生産性はOECD加盟29か国中第20位で46,357ドル(760万円)であった。第1位はルクセンブルグの67,650ドル，第2位は米国の65,431ドル，第3位はベルギーの63,686ドルであった(図1)。

(図1)購買力平価で評価したGDP労働生産性(1998年)

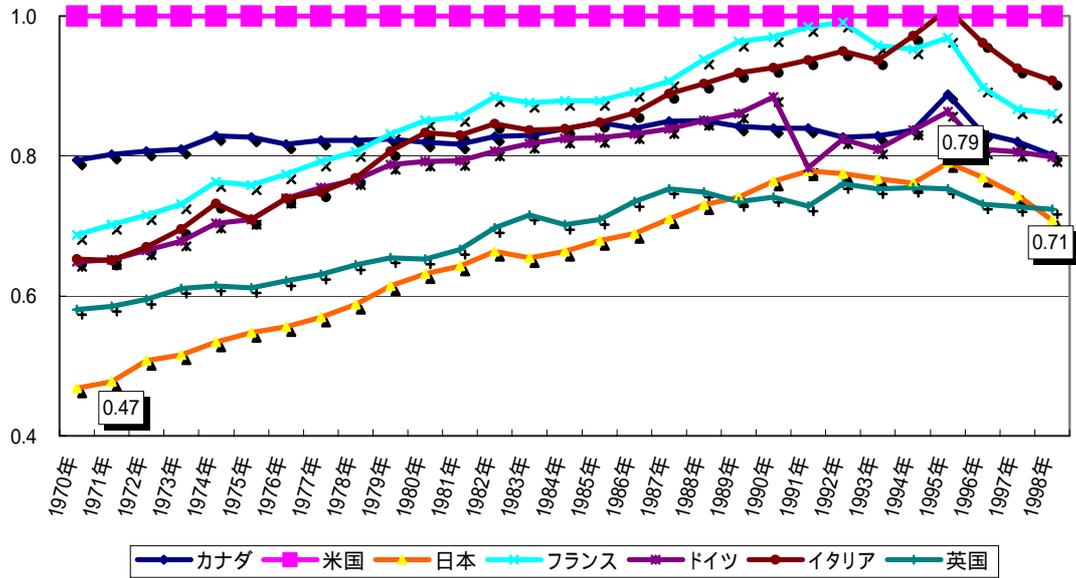


(2)日本のGDP労働生産性は先進主要7カ国比較では最下位(本文p.12)

98年のGDP労働生産性は先進主要7か国中では，米国，イタリア，フランス，カナダ，ドイツ，英国，日本の順になっており，日本は最下位であった。1995年ぐらいまで米国とそ

のほかの国では格差は縮まる傾向を見せていたが、その後多くの国で米国との格差が広まっている(図2)。ニューエコノミー論が現実のものとなって現れているようだ。

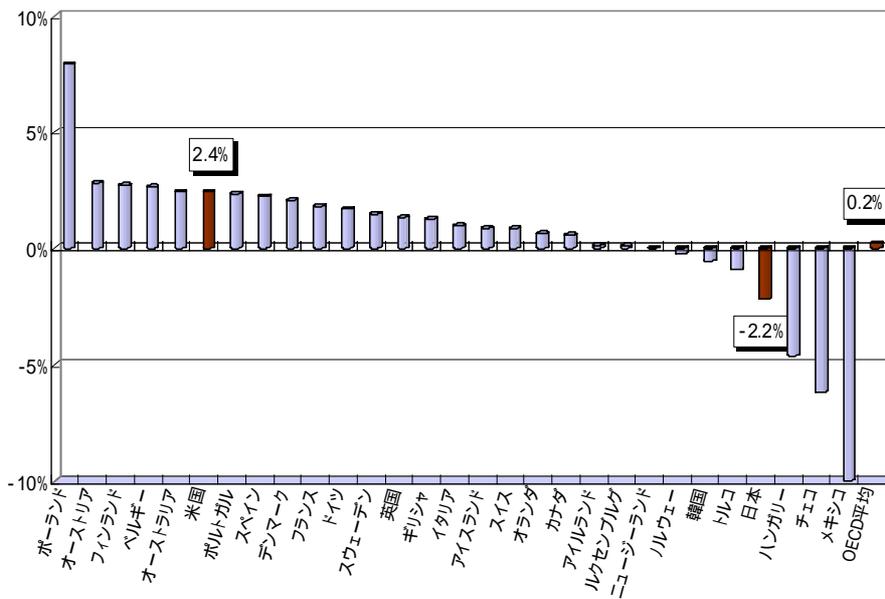
(図2)先進主要7カ国の労働生産性の推移(各年米国=1)



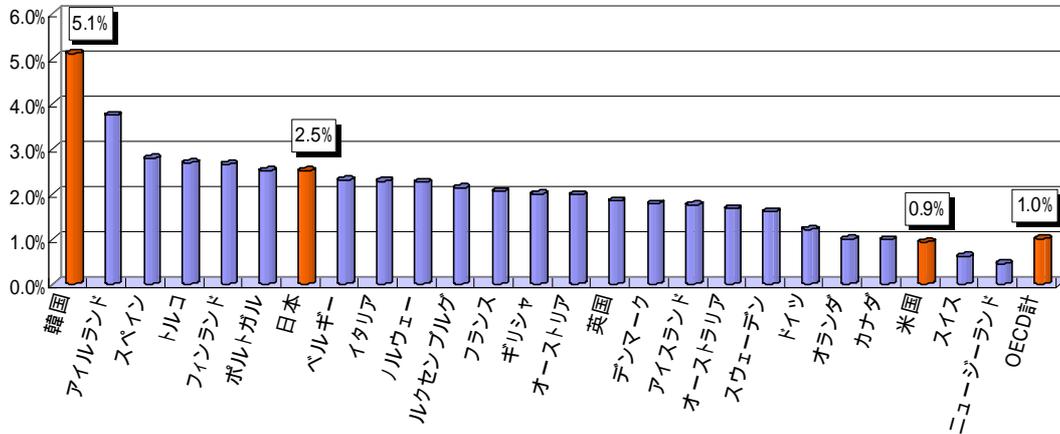
(3)29カ国の実質GDP労働生産性上昇率, 98年はポーランド, 長期では韓国が第1位(本文p.13).

OECD加盟29カ国の実質GDP労働生産性(各国の実質GDPを就業者数で除したもの)の上昇率はポーランドが第1位で7.9%の伸びであった。日本はマイナス成長となり(-2.2%), OECD

(図3)実質GDP労働生産性上昇率の国際比較(1998年)



(図4)実質GDP労働生産性上昇率の国際比較(1971～98年, 年率平均)

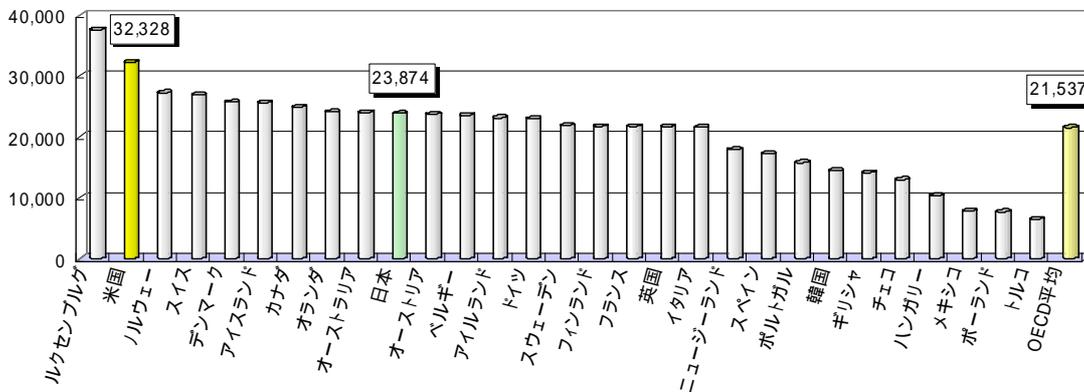


加盟29か国中第26位であった(図3)。長期的に見た場合、韓国が実質GDP労働生産性上昇率ナンバーワンで1971年～98年の年率平均の上昇率は5.1%であった。日本も相対的には高い上昇率(2.46%)になっているが、韓国は日本の倍以上のスピードで上昇している(図4)。

(4)国民1人当たりGDP, 日本は第10位(本文p.4)

国民の豊かさ指標であると考えられる、購買力平価で評価した、98年の国民1人当たりGDPは23,874ドル(392万円)で29か国中第10位であった(図5)。最もランクが上位にいったのは91年の第4位であった。

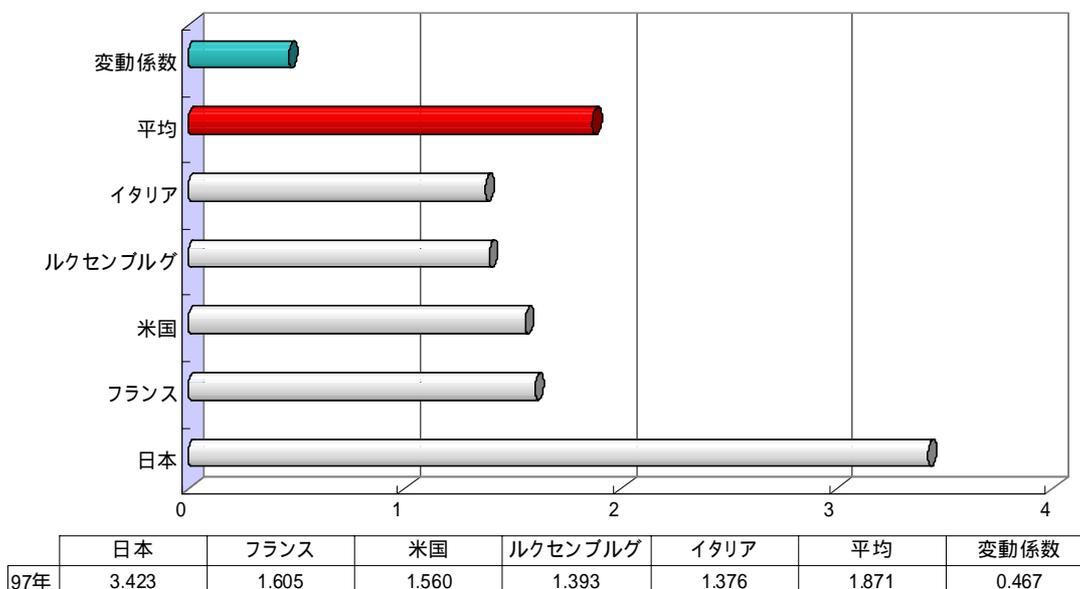
(図5)購買力平価国民一人当たりGDPの国際比較(1998年, 単位USドル)



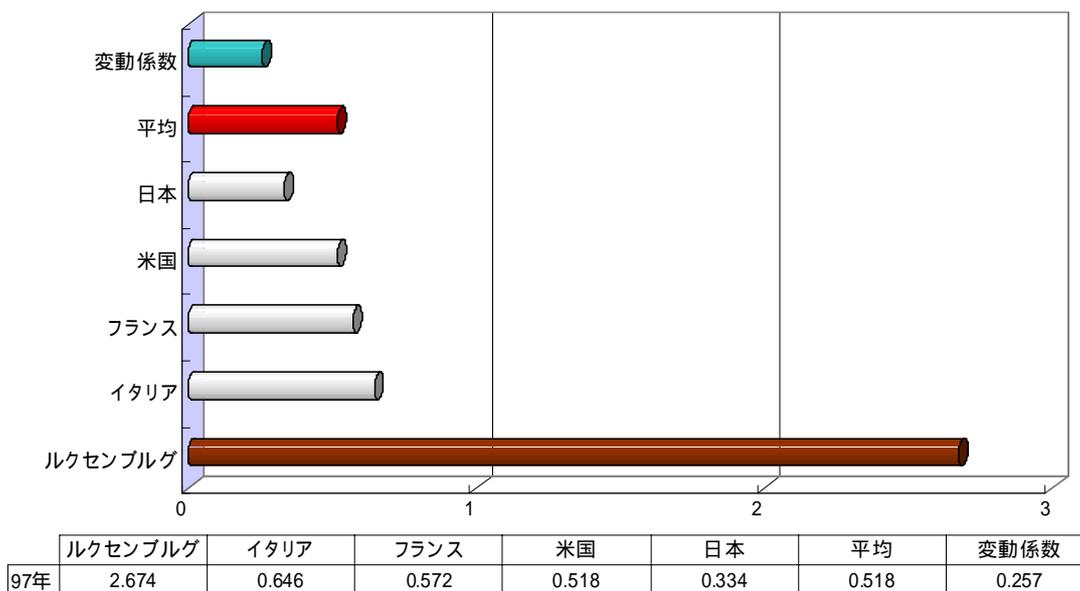
(5) 相対労働生産性比較では日本は化学がトップ，繊維が最下位(本文p.41～，p.37～)

製造業を1とした相対労働生産性比較では日本が化学でトップ，繊維で最下位となっている(図6～7)。

(図6) 化学の相対労働生産性比較(1997年，製造業平均=1)



(図7) 繊維の相対労働生産性比較(1997年，製造業平均=1)

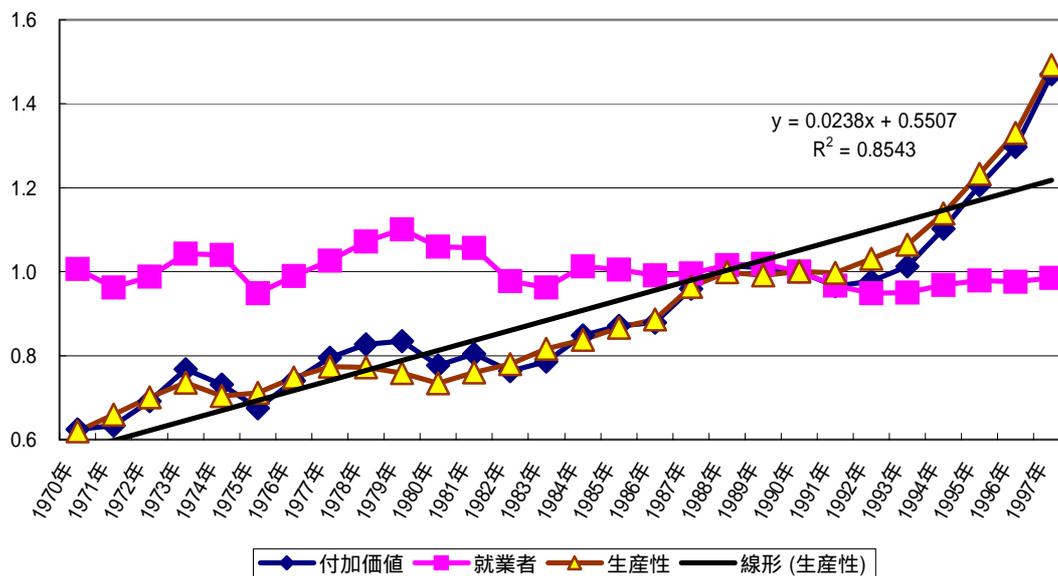


(6) 最近の米国・製造業の生産性上昇率は抜きん出ている(本文p.53～)

1991～97年の米国の労働生産性上昇率5.9%になっており，米国に続くフランスの3.4%を

かなり引き離している．日本は2.4%となっており米国の半分以下になっている(図8～9)．

(図8)米国の製造業の生産性，付加価値，就業者の推移(1990年=1)



(図9)日本の製造業の生産性，付加価値，就業者の推移(1990年=1)

